

2. 日本経済

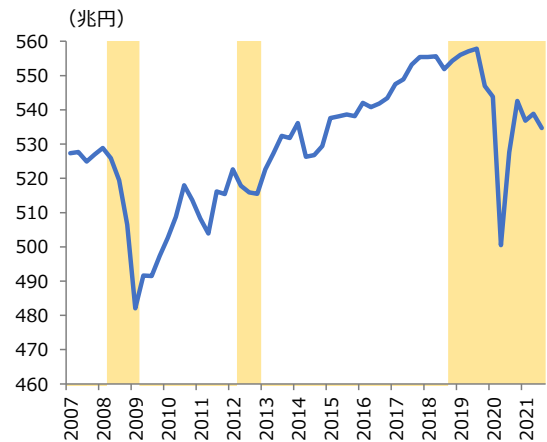
(1) 概観

21年7-9月期は内需減で再びマイナス成長に

21年入り後、感染拡大に伴い断続的に緊急事態宣言が発令されるなか、日本経済は一進一退の動きとなっている。21年7-9月期の実質GDP成長率は、季調済前期比▲0.8%(年率▲3.0%)と、2四半期ぶりにマイナス成長となった(図表2-1)。

需要項目別でみると、感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令(21年7月12日～9月30日)を背景に、消費は同▲1.1%と減少した。設備投資は、供給制約による生産の減少や外出関連サービス業の業績悪化により、同▲3.8%と減少に転じた。輸出も供給制約による生産の減少や海外経済の減速を背景に、同▲2.1%と5四半期ぶりに減少した。輸入も東南アジアからの部品供給が滞ったことから同▲2.7%の減少となり、外需寄与度は+0.1%ポイントであった。

図表2-1 日本の実質GDP



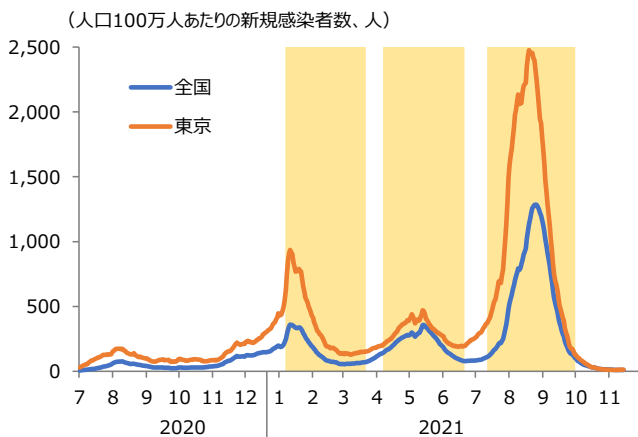
注：網掛け期間は内閣府の基準による景気後退期。18年10月以降の景気後退期は暫定。
出所：内閣府「国民経済計算」「景気日付基準」より三菱総合研究所作成

ワクチン接種の進捗を主因に、国内経済活動は持ち直しへ

国内では経済活動が持ち直しに向かいつつある。10月の緊急事態宣言解除後も新規感染者数が低位で推移しており、飲食や宿泊など外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が進んでいる(図表2-2、図表2-3)。ワクチン普及による感染率や重症化率の低下が、防疫と経済の両立につながっている可能性が高い。ワクチンの定期的な接種、無料のPCR検査の拡大、医療供給体制の強化などにより、外出関連の経済活動を本格的に再開させつつも、医療逼迫を回避できる可能性が高まっていくだろう。

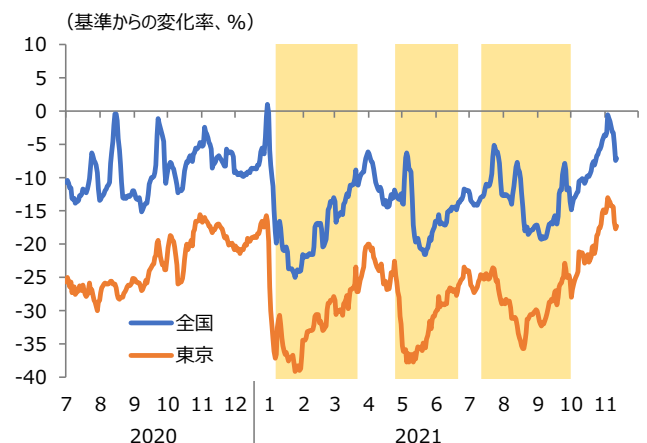
21年4-6月期時点で、家計の過剰貯蓄は約40兆円にのぼる(次頁、図表2-7参照)。防疫と経済活動の両立が進み、過剰貯蓄の一部が消費に回り始めれば、消費の力強い回復も期待できる。

図表2-2 新規感染者数



注：直近1週間合計。直近は21年11月14日。人口比の計算は三菱総合研究所。網掛け期間は緊急事態宣言の発令時期を示す。
出所：NHK、総務省「人口推計」より三菱総合研究所作成

図表2-3 外出動向(小売・娯楽)



注：後方7日移動平均。直近は21年11月11日。網掛け期間は緊急事態宣言の発令時期を示す。
出所：Google「COVID-19 Community Mobility Reports」より三菱総合研究所作成

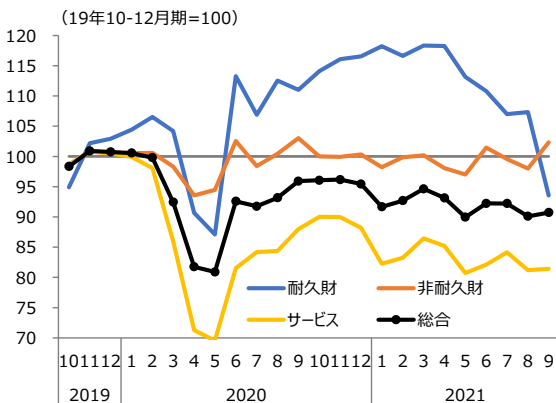
(2) 消費の動向

防疫措置発令と外出自粛により、21年7-9月期の消費は再び減少

21年7-9月期の実質民間最終消費支出は、季調済前期比▲1.1%と再び減少した。新型コロナの感染拡大や4回目の緊急事態宣言発令などにより、サービス消費を中心に消費が押し下げられた(図表2-4)。

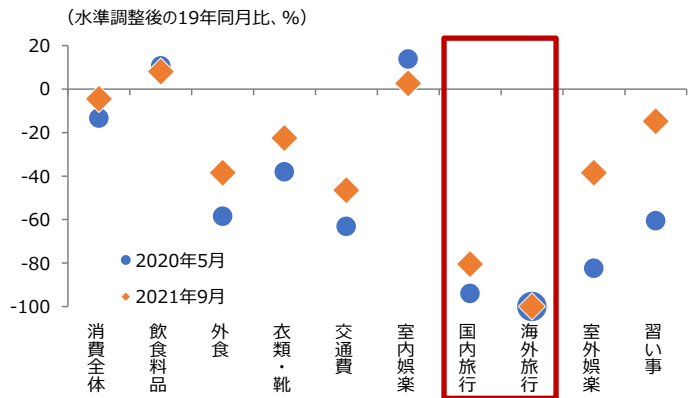
品目別にみると、外出自粛の影響を受けやすい品目で大きく落ち込んだ状態が続いている(図表2-5)。国内旅行や海外旅行は、減少幅が大きいことに加え、新型コロナ発生直後の20年5月から21年9月にかけて、ほとんど回復していない。外食や交通費、室外娯楽(スポーツ観戦、テーマパークなど)も40%以上減少した状態が続いている。

図表 2-4 消費総合指数



出所：日本銀行「消費活動指数」より三菱総合研究所作成

図表 2-5 品目別の名目消費



注：二人以上世帯。水準調整は、19年の年間平均の消費水準を15年～18年の月次の消費の動きで水準を調整。

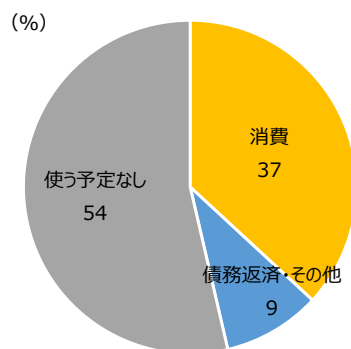
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

増えた貯蓄の4割弱が消費に回る可能性

一人10万円の特別定額給付金の支給などの政策支援や消費の抑制もあり、コロナ危機下で家計貯蓄は増加している。この貯蓄が、経済活動正常化のなかで消費に活用されるかが、先行きの消費回復のカギとなる。

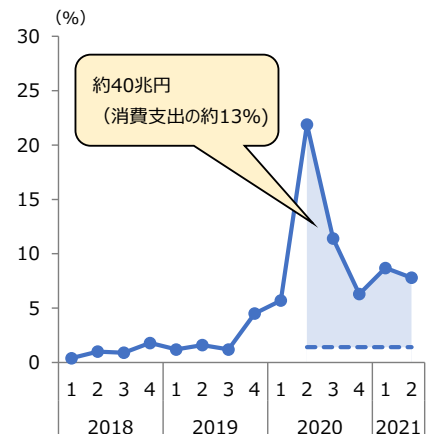
当社の生活者市場予測システム(mif)で実施した生活者調査(10月15-17日実施)によると、回答者の1割程度の世帯でコロナ危機前(19年12月)と比較して、毎月の貯蓄が増加している。この増えた貯蓄の用途について確認したところ、4割弱が消費に回る可能性がある(図表2-6)。一人10万円の特別定額給付金の支給などの政策支援や消費の抑制を背景に、20年4-6月期～21年4-6月期の家計貯蓄は、コロナ危機がなかった場合に比べて約40兆円(消費支出の約13%)増加したとみられる(図表2-7)。この家計貯蓄のうち、4割弱が消費に回った場合、約15兆円(消費の約5%)の消費押し上げとなる。

図表2-6 増えた貯蓄の用途(生活者調査)



注：コロナ危機前(19年12月)と比較し貯蓄が増加し、増えた貯蓄の用途を回答した世帯(492件)を対象に集計。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」を利用した生活者調査(10月15-17日に実施、回答者5,000人)

図表2-7 過剰貯蓄



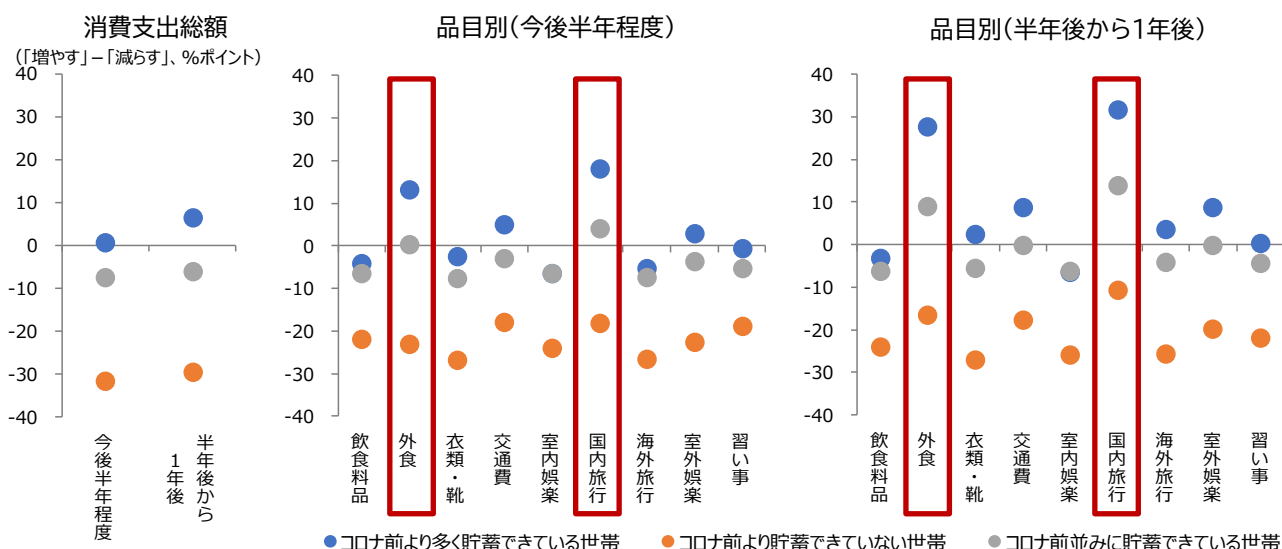
注：コロナ危機下で増えた貯蓄額は、①貯蓄額が19年前半と変わらなかった場合の貯蓄額と、②実際の貯蓄額との差で計算。
出所：内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)」より三菱総合研究所作成

外食や国内旅行は消費の持ち直しペースが速い見込み

ワクチン接種が人口比7割(10月末時点)を超えるなかで、緊急事態宣言が解除された10月以降、消費はどの程度回復が見込まれるのか。前述の生活者調査において、今後半年程度および半年後から1年後の消費意向を確認した(図表2-8)。

結果をみると、コロナ危機においてコロナ前よりも多く貯蓄できた世帯では、「今後半年程度」から「半年後から1年後」にかけて消費支出総額を現在よりも徐々に増やす意向だ。品目別では、外食や国内旅行に対する消費意向は、「増やす」超となっている。自粛を余儀なくされてきた外食や国内旅行に対する潜在的な需要は強いとみられる。

図表2-8 今後の消費意向(生活者調査)



注: 現在と比較した消費意向。

出所: 三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」利用した生活者調査(10月15-17日に実施、回答者5,000人)

経済活動の正常化により、消費は22年度にかけて回復ペースを高める見込み

21年度の消費は年度末にかけて段階的に回復するとみる。ワクチン接種の普及率が7割を超えるなか(10月末時点)、防疫措置は段階的に緩和され、抑制されていた消費の一部が顕現化するだろう。22年度は外出関連業種も含め経済活動のさらなる正常化が進み、消費の回復ペースも高まるとみる。実質民間最終消費支出は、21年度は前年比+3.1%、22年度は同+4.0%と予測する。

(3) 雇用・所得の動向

雇用環境は落ち込んだ状態が続くも、業種間で濃淡は大きい

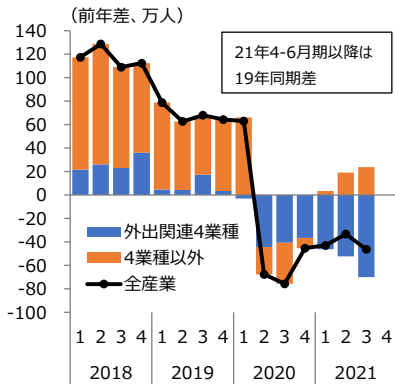
雇用環境は、21年以降、回復力が鈍い状況が続いている。21年7-9月期の雇用者数は、2年前(19年7-9月期)に比べて46万人程度少ない(図表2-9)。内訳をみると、業種ごとにばらつきが大きい。外出自粛の影響が大きい外出関連4業種(宿泊業、飲食店、その他生活関連サービス、娯楽業)の雇用者数は、新型コロナの流行長期化や緊急事態宣言の延長・再発令を受けて、21年以降に減少幅が拡大している。一方、外出関連4業種以外では、21年以降は雇用者数が19年同期差プラスで推移している。

労働移動の必要性も高まっている。コロナ危機において、日銀短観「人員判断DI」の業種間の分散は一段と高まっており、人手不足感が強い業種と雇用過剰感が強い業種が同時に存在している(図表2-10)。雇用過剰感の強い宿泊・飲食サービスなどではコロナ危機下で省力化投資が行われていることもあり、今後サービス需要が回復しても労働需要はコロナ前の水準まで戻らない可能性が高い。飲食・宿泊サービスなどから人手不足感の強いその他の業種へ労働移動を促進していく必要がある。特にコロナ危機においては、過去の景気後退期とは異なり、全体としては人手不足感が強く、労働需要が強い業種があるという点で、労働移動は行いやすい。もっとも、労働需要が減少しているのはサービス、販売従事者が中心である一方、労働需要が増えているのは専門的・技術的職業従事者が中心であり、労働者が保有しているスキルには差異がある。労働移動には、スキルのギャップを埋める政策的支援が必要となる。

所得環境は持ち直し傾向も、コロナ危機前に比べると悪化した状態

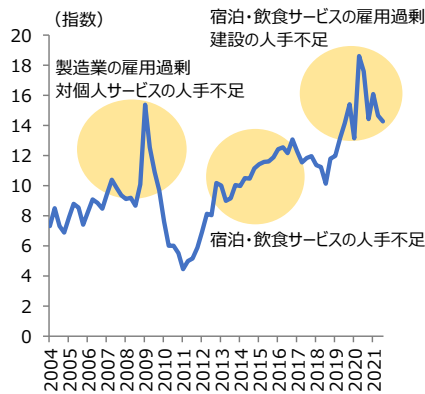
所得環境も持ち直しつつあるが、コロナ前と比べて悪化した状態が続いている。21年以降、一般労働者の現金給与額はコロナ危機前(19年同期)に比べて1%程度少ない(図表2-11)。所定内給与は増加に転じたものの、所定外給与(残業代など)や特別に支払われた給与(ボーナスなど)は持ち直しが遅れており、現金給与額を押し下げている。

図表2-9 雇用者数



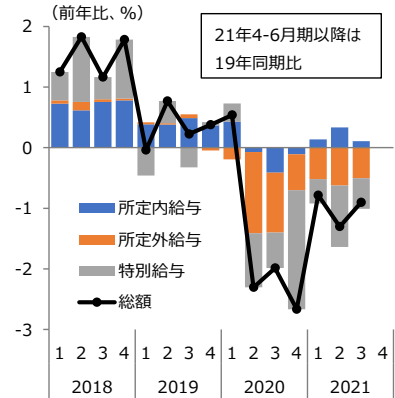
注：外出関連4業種は宿泊業、飲食店、その他生活関連サービス、娯楽業。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

図表2-10 人員判断DIの分散



注：全規模。雇用者数でウェイト付け。
出所：総務省「労働力調査」、日本銀行「日銀短観」より三菱総合研究所作成

図表2-11 現金給与額



注：一般労働者。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

今後の雇用・所得環境は段階的な回復を見込む

先行きの雇用・所得環境は段階的な回復を予想する。ワクチン接種の普及などを背景に、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の解除後も感染者数や重症者数の急激な増加を抑えられれば、経済活動も段階的な正常化が見込まれる。外出関連業種の業績も持ち直すともみられ、21年度末にかけて段階的に雇用環境は持ち直していくだろう。GoTo事業が再開されれば、飲食・宿泊サービスを中心に雇用環境の改善ペースが速まることも考えられる。ただし、外出関連業種を中心に依然として経済活動対比での適正雇用量を上回る過剰雇用を抱えている。生活・通勤スタイルの変化によりこれらの業種のサービス需要が戻ってこない場合、失業者が増加するリスクがある。22年度は、経済活動の正常化を背景に、雇用環境の改善が一段と進むだろう。

所得環境も回復を見込む。供給制約や資源価格の上昇による企業業績の悪化が所得増加の抑制要因になりうるものの、経済活動の正常化が進み、企業の人手不足感が強まるとともに、現金給与額も緩やかに増加することが予想される。名目雇用者報酬は、21年度は前年比+1.3%、22年度は同+1.7%と予測する。

(4) 企業活動の動向

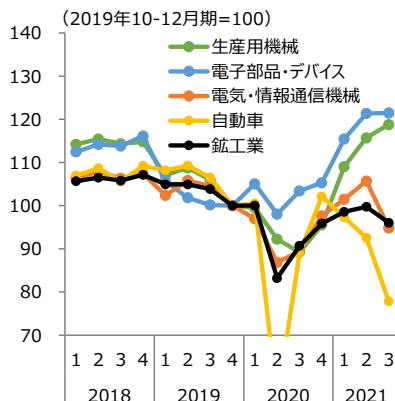
輸出の減少と供給制約の継続を背景に、生産は5四半期ぶりに前期比マイナスに

製造業の生産活動は改善が一服した。21年7-9月期の生産は、自動車を中心に減少に転じた(図表2-12)。

供給面では、半導体・部品の不足感が強まっている(図表2-13)。ASEANでは夏にかけての感染拡大に伴い、工場の操業停止や出社制限が行われ、東南アジアからの部品供給が滞った。また、石油、金属、木材を中心とする輸入物価の上昇も続いており、生産コストの上昇につながっているとみられる。

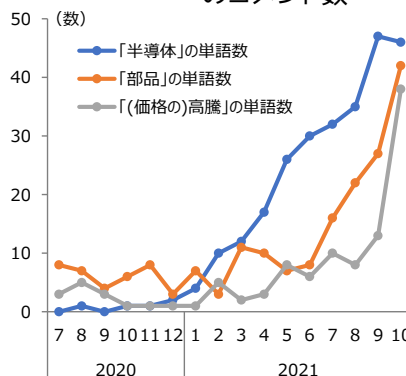
需要面では、輸出は5四半期ぶりに前期比マイナスとなった(図表2-14)。国内向けも、在宅時間の増加などに起因する耐久財消費の特需は剥落したとみられる(P.11、図表2-4参照)。

図表2-12 鉱工業生産



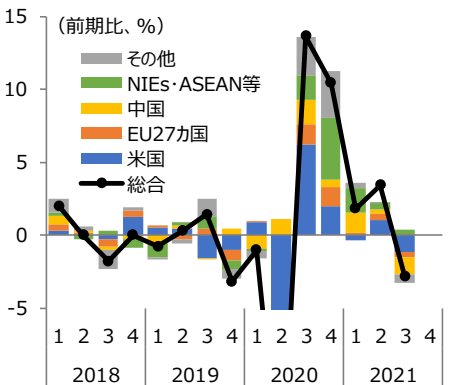
出所：経済産業省「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

図表2-13 半導体・部品不足・価格高騰のコメント数



注：景気判断理由集(現状)のコメント数。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

図表2-14 実質輸出



出所：日本銀行「実質輸出入の動向」より三菱総合研究所作成

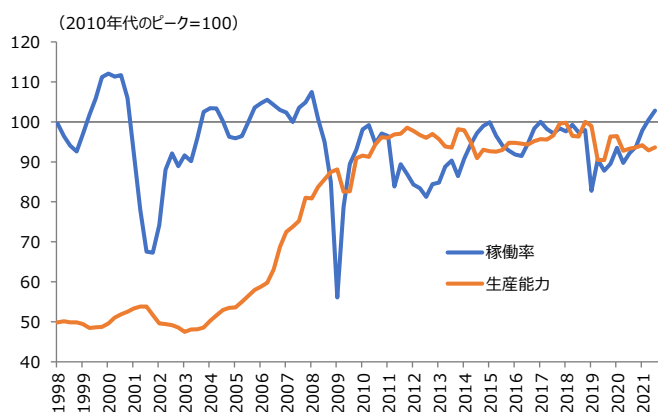
半導体不足の解消には時間がかかるとみられ、22年度にかけて生産の改善は緩やかにとどまると予想

先行きの製造業の生産活動は、21年度が前年比+6.5%、22年度が同+2.7%と、大幅に減少した20年度(同▲9.5%)の翌年以降の動きとしては、緩やかな改善にとどまると予想する。

供給面では、東南アジアでの感染拡大は落ち着きつつあることから、半導体以外の部品不足は、22年前半には解消に向かう可能性が高いものの、半導体の供給制約解消には時間を要する見込みだ。海外の需給が逼迫しているほか、国内でも半導体は既に国内の稼働率がコロナ危機前のピークを上回っており、生産余力は少ない(図表2-15)。21年以降に半導体製造装置の生産が高水準となるなど(図表2-16)、設備投資による生産能力は徐々に増加が見込まれるものの、生産能力の急速な拡大は難しいとみる。半導体不足感の解消は23年以降となろう(総論P.6、図表1-9参照)。

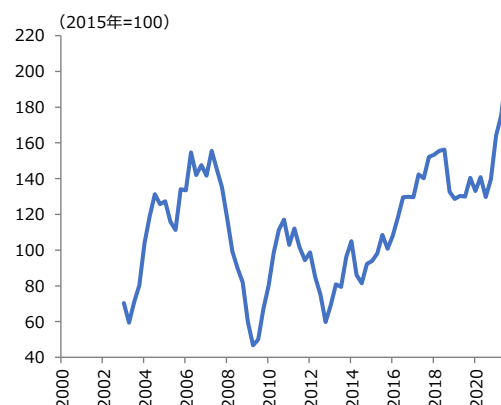
需要面は、経済活動に減速感が出ている中国向けを中心に輸出は力強さを欠くと予想する。ワクチン接種の進捗を背景に、財から外出関連サービスへの消費シフトが見込まれ、外需、内需ともに一服するだろう。

図表2-15 電子部品・デバイスの稼働率・生産能力指数



注：稼働率は季節調整指数、生産能力は原指数。生産能力は18年10-12月期、稼働率は17年1-3月期がピーク。
出所：経済産業省「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

図表2-16 半導体・FPD製造装置の生産指数



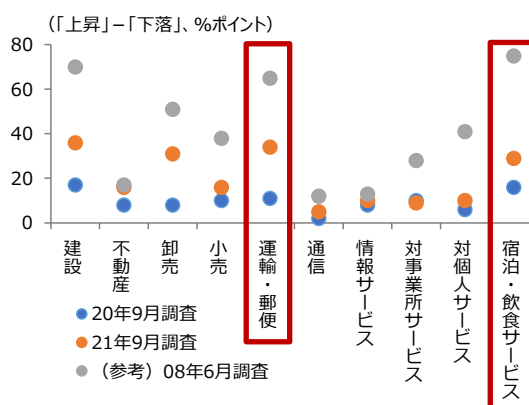
注：四半期平均。FPDはフラットパネルディスプレイ。
出所：経済産業省「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

非製造業の業況は、製造業と結びつきが強い産業は業況悪化、外出関連業種は改善の見込み

非製造業は、業況にばらつきが大きい状況が続いている。卸売や運輸・郵便は輸出・生産の回復に牽引され、業況が改善している一方、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなどは落ち込みが大きい。また、原油高などを背景とする仕入価格の上昇が、運輸・郵便や宿泊・飲食サービスなどの業況悪化要因となっている模様だ(図表2-17)。原油高が進んだ08年6月調査においても、これらの業種は仕入価格判断DIが大きく上昇しており、原油高の影響を受けやすいとみられる。

先行きの非製造業の企業活動は、全体としては緩やかに回復するとみる。ワクチン接種の進捗や緊急事態宣言の全面解除などを背景に、国内での外出制限・自粛の動きは弱まり、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど外出関連産業は企業活動の回復が見込まれる。卸売や運輸・郵便など一部業種は21年度後半にかけて輸出・生産の悪化により企業活動が悪化する可能性が高い。もっとも、これら産業においても、22年度以降は、世界的な経済活動の正常化により輸出・生産も回復し、企業活動は緩やかに回復するだろう。

図表2-17 仕入価格判断DI(非製造業)



注：全規模。電力・ガスを除く。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

新型コロナ危機のもとで、企業には前向きな動き

コロナ危機においては、外出関連産業を中心に需要が落ち込んでいるものの、サービス業を中心に企業はコロナ危機への対応やポストコロナを見据えた取り組みが進められている模様だ。

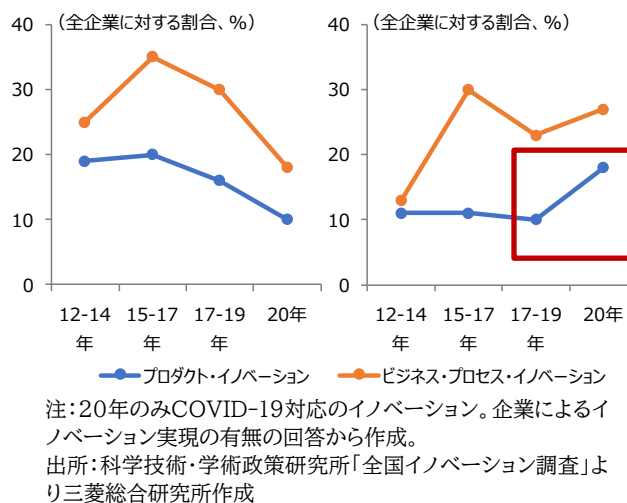
20年に新型コロナに対応したプロダクト・イノベーションを実現したサービス業の企業割合は18%となった。

過去と単純比較はできないものの、17～19年の3年間に(新型コロナ対応以外も含む)プロダクト・イノベーションを実現した企業割合(10%程度)から大きく上昇した(図表2-18)。

日本銀行のレポート「さくらレポート別冊 感染症のもとでの地域の消費関連企業の取り組みと課題」(2021年9月28日)によれば、宿泊、飲食、食料品を中心に、①ウイズコロナに特化した取り組みや、②需要の回復に備える取り組み、③感染症のもとでの変化に着目した取り組みが行われているほか、④業種・企業をまたいだ「連携」を通じた取り組みもなされている(図表2-19)。

もっとも、前述の日本銀行のレポートにおいては、取り組みを進めていくうえでの課題として、①人材やノウハウの不足、②債務増加に伴う将来の返済負担、③高齢者を中心とする消費者側のデジタル化が過渡期にあること、などがあげられている。ポストコロナを見据えて、こうした課題に対する政策的な支援も大事となろう。

図表2-18 イノベーション実現企業率
製造業 サービス業



図表2-19 地域の消費関連企業の取り組み

取り組み	事例
① ウイズコロナに特化した取り組み	既存経営資源の転用 ・土産物配達車両で宅配業務を請負(食料品) ・シェフの出張料理教室(宿泊) ・休業期間の間、地元農家とワークシェア(宿泊)
② 需要の回復に備える取り組み	設備の更新・充実 ・インバウンドの回復に備え、客室を改装(宿泊)
	出店の加速 ・飲食店勤務経験のあるUターン人材と飲食店閉店跡地を利用して、新規出店を加速(飲食)
③ 感染症のもとでの変化に着目した取り組み	デジタル化 ・eコマースを利用して冷凍食品を拡販(飲食) ・SNSを用いた宣伝で域外需要を獲得(食料品) ・セルフ会計システム等の導入を加速(飲食)
④ 「連携」を通じた取り組み	プラットフォームの構築 ・テイクアウト可能な飲食店を一覧化したWEBサイトをオープン(経済団体)
	IT企業・人材を紹介 ・IT企業や関係機関と業務提携し、ワンストップで取引先の要望に対応(金融機関)

出所: 日本銀行「さくらレポート別冊 感染症のもとでの地域の消費関連企業の取り組みと課題」(2021年9月28日)より三菱総合研究所作成

設備投資は情報関連投資を中心に漸進的な持ち直し

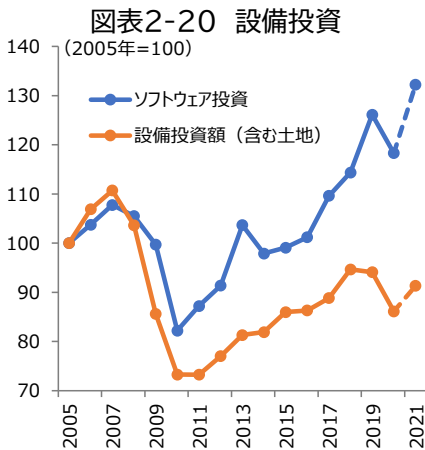
21年7-9月期の実質民間設備投資は、季調済前期比▲3.8%と減少に転じた。コロナ危機前(19年10-12月期)に比べて依然として6%程度低く、持ち直しの動きは今のところ弱い。

企業の設備投資姿勢は慎重化している模様だ。設備投資額(含む土地)は、21年度もコロナ危機前の水準を下回る見込みだ(図表2-20)。製造業では自動車、非製造業では対個人サービスや宿泊・飲食サービスでマイナス幅が大きい(図表2-21)。企業利益の配分先として「設備投資」を最優先にあげた企業の割合は、業種や企業規模を問わず、20年以降、低下傾向にある(図表2-22)。背景として、先行きの需要動向に不透明感が残ること、企業のキャッシュフローはコロナ危機前を下回ること、設備稼働率がコロナ危機前を下回っており、生産能力拡大に向けた投資が必要な状況ではないこと、などがあげられる。

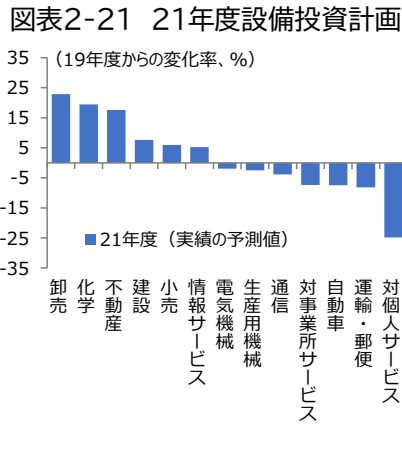
一方、ソフトウェア投資(設備投資額(含む土地)には含まれない)は、20年度は19年度から減少したものの、21年度は大幅に増加し、19年度を上回る水準となる見込みだ。17年度以降は増加ペースを高め、コロナ危機以降もその増加ペースを維持している(図表2-20)。人手不足を背景とする省力化投資に加え、コロナ危機以降はオンライン化など新たな生活様式への対応やDX関連の投資が底堅いとみられる。企業は事業の構造転換や生産性向上につながる投資の優先度を高めている模様だ。

先行きは、世界的なワクチン普及とともに需要の持ち直し傾向が強まると予想されることから、回復傾向を見込む。21年度中は、外出関連産業では、業績が落ち込んだ状態が続くとみられることから、設備投資の規模縮小や先送りの動きが続くとみるが、中長期的な成長につながる投資やデジタル関連投資が設備投資を下支え

するだろう。22年度以降は、世界的に経済活動の正常化が進み、生産能力拡大に向けた投資も持ち直すとみる。気候変動対策に関連する投資も増加が予想される。実質民間企業設備は、21年度は前年比+1.1%、22年度は同+4.5%を見込む。

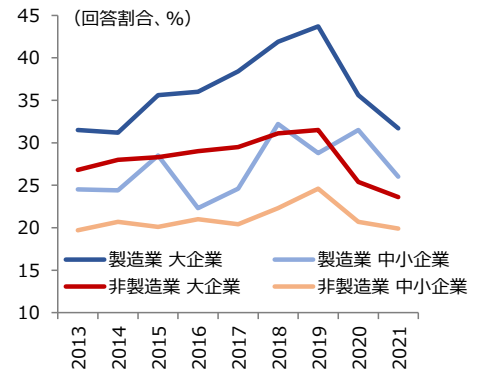


図表2-20 設備投資
注：全規模・全産業。20年度までは実績値。21年度は、15～19年度の実績値と9月調査時点の計画値の修正率を用いて算出した実績値の予測値。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成



図表2-21 21年度設備投資計画
注：全規模。15～19年度の実績値と9月調査時点の計画値の修正率を用いて算出した実績値の予測値。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

図表2-22 企業利益配分先として設備投資を最優先にあげた企業の割合



注：研究開発を含む。
出所：財務省「法人企業景気予測調査」より三菱総合研究所作成

(5) 物価の動向

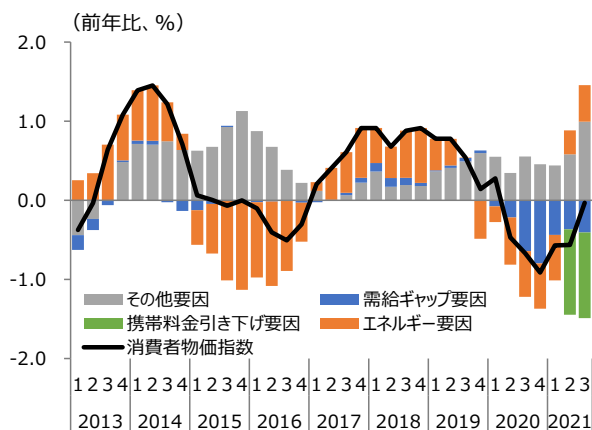
資源価格の上昇が消費者物価に波及、コストプッシュでの物価上昇圧力が強まる

21年7-9月期の消費者物価指数(20年基準)は、生鮮食品を除く総合指数が前年比0.0%と、6四半期ぶりにマイナス圏を脱した(図表2-23)。携帯料金の引き下げ(▲1.1%ポイント押し下げ)が物価上昇率を押し下げている一方、エネルギー価格の上昇やその他の品目が全体を押し上げた。

先行きの消費者物価上昇率は、22年度末にかけて前年比プラスでの推移を見込む。22年前半にかけては前年の反動からエネルギー価格の寄与がプラスとなる状況が続くとみられる。国際的な商品価格の上昇も加わり、コストプッシュ型の物価上昇圧力は当面継続するとみる。22年度は、携帯料金の引き下げの影響が一巡するほか、景気回復により需給ギャップのマイナス幅は緩やかに縮小していくことが予想され、消費者物価上昇率はプラスに転じるだろう。生鮮食品を除く消費者物価(コアCPI)は、21年度は前年比+0.1%、22年度は同+1.1%と予測する。

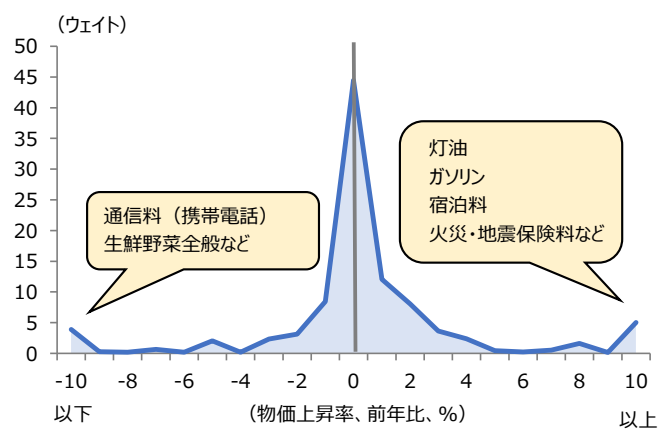
なお、需給ギャップは22年度末時点でも▲1%程度のマイナスが残るとみられることなどから、日本銀行が目標とする物価上昇率2%を下回る状況が続くと見込まれる。物価上昇率の分布をみると、5割程度の品目が前年比ゼロ%近傍にとどまる(図表2-24)。長期化する金融緩和の副作用に配慮しつつ、22年度にかけては緩和的な金融政策運営を継続するとみており、金融政策が引き締めへ転じるのは23年度以降になるとみる。

図表2-23 消費者物価上昇率の要因別内訳



注：生鮮食品を除く総合(消費税増税・教育無償化の影響は除く)。四半期平均。
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

図表2-24 消費者物価上昇率の分布



注：総合。21年7-9月期。577品目。
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

(6) まとめ

ワクチン普及で22年度にかけて経済活動の正常化が進む

ワクチン接種完了者比率が人口比7割を超えるなか(10月末時点)、緊急事態宣言が解除された10月以降も新規感染者数が低位で推移しており、飲食や宿泊など外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が進んでいる。

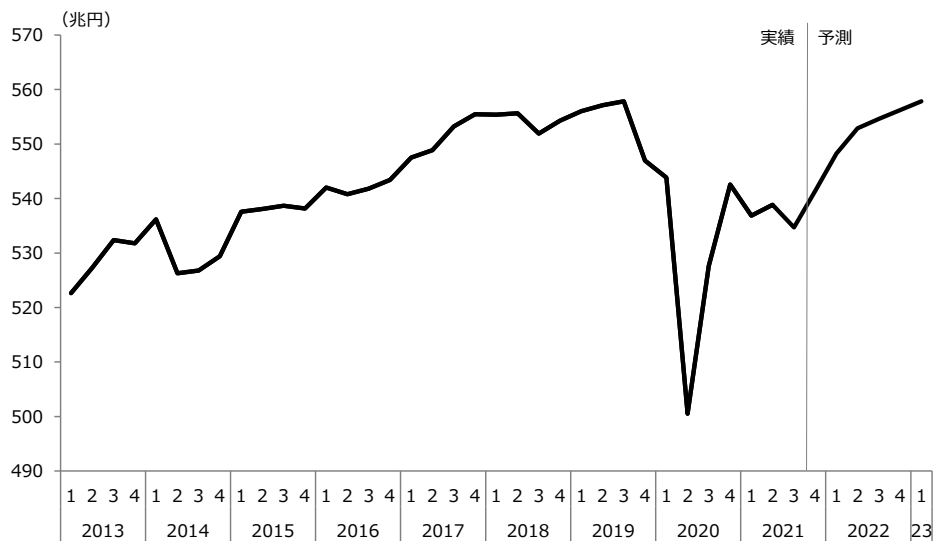
21年度中は、経済活動の正常化が段階的に進むとみる。ワクチンの定期的な接種、無料のPCR検査の拡大、医療供給体制の強化などにより、外出関連の経済活動を本格的に再開させつつも、医療逼迫を回避できる可能性が高まっていくだろう。防疫措置長期化の影響を受けてきた外出関連業種も段階的に回復し、企業活動は持ち直していくと見込む。21年度の実質GDP成長率は前年比+2.6%と予測する(前回見通し(21年9月8日公表)から0.5%ポイント下方修正)。

22年度は、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった40兆円の過剰貯蓄が消費に回ることが国内需要を押し上げるだろう。中国向けなど外需の減速や半導体などの供給制約は、22年にかけても引き続き企業活動の抑制要因となる可能性が高いものの、22年度の実質GDP成長率は前年比+2.7%と(前回見通しから変更なし)、潜在成長率を上回るペースでの回復を予測する。GDPがコロナ危機前の水準(19年10-12月期)を回復するのは22年前半となるだろう。

試算の前提として、原油価格(WTI)は22年度末にかけて80ドル程度、日経平均株価は22年度末にかけて32,000円程度、為替レートは22年度末にかけて115円/ドル程度での推移を想定した。

先行きのリスクは、国際的な商品需給の逼迫の長期化および感染力の強い変異株拡大による防疫措置の再発令だ。半導体の供給不足や非鉄金属などの価格の高騰は、外需の回復を背景に持ち直していた生産活動に影響を与えている。長期化すれば、国内外の需要が回復するなか、生産活動が停滞する可能性がある。また、商品価格の上昇分を製品価格に反映できなければ、企業業績の下振れ要因にもなるだろう。

図表2-25 実質GDPの見通し



出所:実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

図表2-26 日本の四半期別実質GDP成長率予測

		実績				予測								
		2020 1-3	4-6	7-9	10-12	2021 1-3	4-6	7-9	10-12	2022 1-3	4-6	7-9	10-12	2023 1-3
実質GDP	前期比	-0.6%	-8.0%	5.4%	2.8%	-1.1%	0.4%	-0.8%	1.2%	1.3%	0.9%	0.3%	0.3%	0.3%
	前期比年率	-2.3%	-28.2%	23.5%	11.8%	-4.1%	1.5%	-3.0%	5.1%	5.2%	3.5%	1.2%	1.2%	1.1%
	前年比	-4.6%				1.7%				2.8%				
	前年度比	-0.5%	-4.4%				2.6%				2.7%			

出所:内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

図表2-27 日本経済予測の総括表

(単位：10億円、%)

	年度				年度（前年比）				
	2019 実績	2020 実績	2021 予測	2022 予測	2019 実績	2020 実績	2021 予測	2022 予測	
名 目	国内総生産（=GDP）	558,310	536,657	547,426	567,058	0.3%	▲3.9%	2.0%	3.6%
	民間最終消費支出	304,245	286,150	294,271	308,953	▲0.3%	▲5.9%	2.8%	5.0%
	民間住宅投資	21,382	19,942	20,915	20,933	4.1%	▲6.7%	4.9%	0.1%
	民間企業設備	91,550	84,875	87,536	92,396	▲0.2%	▲7.3%	3.1%	5.6%
	民間在庫品増加	2,100	840	38	▲33	***	***	***	***
	政府最終消費支出	111,718	114,684	118,715	118,763	2.4%	2.7%	3.5%	0.0%
	公的固定資本形成	29,259	30,610	30,348	31,037	3.1%	4.6%	▲0.9%	2.3%
	公的在庫品増加	▲6	12	▲28	100	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	▲1,938	▲457	▲4,368	▲5,090	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	95,729	84,259	100,943	103,436	▲5.4%	▲12.0%	19.8%	2.5%
財貨・サービス輸入	97,667	84,715	105,311	108,527	▲4.2%	▲13.3%	24.3%	3.1%	

(単位：2015暦年連鎖方式価格、10億円、%)

実 質	国内総生産（=GDP）	551,481	527,133	540,780	555,367	▲0.5%	▲4.4%	2.6%	2.7%
	民間最終消費支出	299,747	282,323	291,044	302,624	▲1.0%	▲5.8%	3.1%	4.0%
	民間住宅投資	20,397	18,929	18,778	18,470	2.5%	▲7.2%	▲0.8%	▲1.6%
	民間企業設備	90,510	84,295	85,235	89,103	▲0.6%	▲6.9%	1.1%	4.5%
	民間在庫品増加	2,175	1,287	297	104	***	***	***	***
	政府最終消費支出	110,850	114,566	117,218	116,610	2.0%	3.4%	2.3%	▲0.5%
	公的固定資本形成	28,041	29,225	28,249	28,530	1.5%	4.2%	▲3.3%	1.0%
	公的在庫品増加	▲10	▲11	▲15	119	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	▲188	▲3,866	▲99	186	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	102,682	91,975	102,111	102,981	▲2.2%	▲10.4%	11.0%	0.9%
財貨・サービス輸入	102,870	95,841	102,210	102,795	0.2%	▲6.8%	6.6%	0.6%	

	年度				年度（前年比）			
	2019 実績	2020 実績	2021 予測	2022 予測	2019 実績	2020 実績	2021 予測	2022 予測

指 数	鉱工業生産指数	99.9	90.4	96.2	98.9	▲3.7%	▲9.5%	6.5%	2.7%
	国内企業物価指数	101.6	100.2	105.2	106.3	0.1%	▲1.4%	4.9%	1.1%
	消費者物価指数（生鮮除く総合）	100.3	99.9	100.0	101.1	0.6%	▲0.5%	0.1%	1.1%
	GDPデフレーター	101.2	101.8	101.2	102.1	0.9%	0.6%	▲0.6%	0.9%
	完全失業率	2.4%	2.9%	2.7%	2.4%	***	***	***	***
	新設住宅着工戸数（万戸）	88.4	81.2	87.0	85.7	▲7.3%	▲8.1%	7.1%	▲1.5%

(単位：10億円、%)

対 外 バ ラ ン ス	経常収支（10億円）	18,672	16,302	13,626	11,957	***	***	***	***
	貿易・サービス収支	▲1,233	238	▲4,074	▲4,729	***	***	***	***
	貿易収支	484	3,902	372	▲784	***	***	***	***
	輸出	74,748	68,351	84,163	86,170	▲6.9%	▲8.6%	23.1%	2.4%
	輸入	74,264	64,449	83,791	86,954	▲6.8%	▲13.2%	30.0%	3.8%
	通関収支戻（10億円）	▲1,281	1,297	▲1,580	▲2,102	***	***	***	***
通関輸出	75,879	69,487	84,371	86,453	▲6.0%	▲8.4%	21.4%	2.5%	
通関輸入	77,160	68,190	85,951	88,556	▲6.3%	▲11.6%	26.0%	3.0%	

為 替	国債10年物利回り	-0.10%	0.04%	0.04%	0.03%	***	***	***	***
	M2	1,033,486	1,117,443	1,175,469	1,224,119	2.5%	8.1%	5.2%	4.1%
	日経平均株価	21,915	24,462	29,459	32,035	▲0.3%	11.6%	20.4%	8.7%
	原油価格（WTI、ドル/バレル）	54.7	42.4	75.5	82.5	▲13.1%	▲22.4%	77.9%	9.4%
	円/ドル レート	108.8	106.0	112.0	115.5	***	***	***	***
	ドル/ユーロ レート	1.111	1.167	1.171	1.138	***	***	***	***
円/ユーロ レート	120.9	123.7	131.1	131.4	***	***	***	***	

注：国債10年物利回り、M2、日経平均株価、原油価格、および為替レートは年度中平均。消費者物価は2020年基準。

出所：実績は各種統計、Bloomberg、予測は三菱総合研究所